

幼稚園における就学前教育の充実・準義務教育化・無償化等の制度設計を求める意見書 **可決**

一昨年来、内閣府では「幼保一体化」「幼保一元化」の議論がなされています。現在の幼稚園と保育園を一体化して、新たに「子ども園」(仮称)を設立するものです。さらに、文部科学省と厚生労働省に二元化されている保育行政を、「子ども家庭省」(仮称)を新設し、権限も交付金の流れも基本的には一元化するものとされています。

沖縄の幼稚園教育は戦後特異な歴史を歩み、離島僻地を問わず、各地域に公立幼稚園がつくられ、現在も幼稚園就園率は全国一のレベル(81%)であります。しかも、80%以上が公立幼稚園であり、全て小学校と併設の形態で、「幼小連携」がしっかりなされています。つまり、地域の幼稚園・小学校・中学校と一貫して地域密着型の教育がなされています。内閣府の現時点の構想のように「幼保一体化」がすすめられると、沖縄県が戦後60年余り地域一体型の「幼小連携」の幼稚園教育が崩壊してしまう危険があります。同時に保育園不足からくる「待機児童」の増大、公設・公的助成5%以下の貧困な「学童保育」の実施、子ども家庭の貧困率の高さも相まって深刻な社会問題になっています。

幼稚園・就学前教育は教育の基礎であり、次世代育成や沖縄県の将来のために幼稚園・保育園・学童保育も含めた制度改革が必要になっています。

西原町議会は、次期沖縄振興計画の策定の中で、「子ども支援」を中心にした下記項目については是非、取り組んで下さるよう強く求めます。

1. 「子ども支援」を中心にした新沖縄振興計画の策定をすすめること。
2. 沖縄県の幼稚園教育の歴史と現状をふまえ、「幼小連携」を発展させる形ですすめること。
3. 幼稚園教育の準義務教育化・無償化の制度設計を図ること。

あて先 沖縄県知事、 沖縄県教育委員長

愛玩飼育のためのソーミナー捕獲・飼養を、これまでどおり「1世帯1羽」とするよう求める意見書 **可決**

現在、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律等に基づき、愛玩飼養のためのソーミナーの捕獲・飼養は、「1世帯1羽」である。

ところが、7月13日、環境省の中央環境審議会の委員会の1つである野生生物学会で、「鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針案」が了承された。その他鳥獣保護事業の実施のために必要な事項として、「愛玩飼養の取扱い」のなかで、「来年4月から自らの慰楽のために飼養する目的で野生鳥獣を捕獲する場合でも、密漁を助長するおそれがあることから、原則として許可しない。これを受け、愛玩のため飼養を目的とする捕獲等も今後廃止を検討する」と、している。

このため、2012年4月以降は、愛玩飼養の目的であってもソーミナーの捕獲・飼養は、原則として許可されなくなる。しかしながら、沖縄県が、愛玩飼養の目的を「特別な事情」と認めれば、例外として、ソーミナーを現状どおり「1世帯1羽」捕獲・飼養することができることとされている。そこで、メジロ同好会などメジロを愛する人々が、これまでどおり、愛玩飼養のためのメジロの捕獲・飼養を「1世帯1羽」とするよう、強く求めている。よって、本町議会は、庶民の生活の一部として定着しているメジロ文化及びメジロ愛好家のささやかな幸せを守る立場から、下記の事項を求める。

1. 沖縄県に対して、愛玩飼養のためのメジロの捕獲・飼養を、これまでどおり、1世帯1羽が存続するよう、「特別な事情」として認めること。

あて先 沖縄県知事

※詳細は会議録又はホームページでご覧下さい。

前沖縄防衛局長の不適切発言に抗議し、**可決** 防衛大臣の責任を明確にすることを求める抗議決議

去る11月28日、沖縄防衛局の田中聡前局長は、報道陣との非公式の席で、米軍普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価書の提出時期を問われ、県内への基地押しつけ強行を婦女暴行事件に例えて発言していたこと等が、報道で明らかになり、県民感情を激しく憤らせている。

さらに、一川防衛大臣は、米軍普天間飛行場移設が1995年の米軍による少女暴行事件に対して、「正確な中身は詳細には知らない」と参議院特別委員会で答弁した。防衛大臣の発言としては、著しい認識の欠如を露呈するものであり、許されるものではない。

あて先 内閣総理大臣、防衛大臣、内閣官房長官

米軍普天間飛行場の辺野古移設に断固反対し、**可決** 環境影響評価書の提出断念を求める意見書

今年6月の日米安全保障協議委員会为名護市辺野古にV字型滑走路の代替施設を整備することを正式決定するとともに、米国から目に見える進展を求められたことにより、同手続きが再び動き出している。

このような状況の中、去る10月27日に野田内閣総理大臣は、仲井真知事に対し、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に向けた環境影響評価書を年内に提出できるよう準備を進めていると正式に伝えた。

よって、本町議会は、県民の総意である普天間飛行場の県内移設に断固反対し、国外・県外に移設を求めるとともに、環境影響評価書の提出を断念するよう強く要請する。

あて先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、内閣官房長官

陳情・要請等の審議結果

9月定例会からの継続の陳情	
件名	結果
幼稚園教諭の本務採用について(陳情)	採 択
幼稚園教諭の制度改善について(陳情)	採 択
「幼稚園・就学前教育」準義務教育化・無償化要請制度設計の意見書提出に関する陳情	採 択

12月定例会の陳情	
件名	結果
西原町発注に係る公共工事に使用される生コンクリートについての「官公需適格組合」並びに「品質管理監査会議合格工場」への優先使用に関する件(陳情)	採 択
平成24年度福祉施策及び予算の充実について(要請)	継続審査
西原町庁舎等複合施設建設事業にかかる 設備工事(空調・衛生)の分離発注並びに 当組合員の受注機会の確保について(要請)	採 択
坂田小学校施設修繕等の要望調査に対する検討願	継続審査
<メジロ>『愛玩鑑賞目的の捕獲禁止』に関する意見書の提出について(要請)	採 択

決議・意見書 ※詳細は会議録又はホームページでご覧下さい。